

第3節

経済・商工・観光・雇用

第2項：商業・観光の再生

再生期後半における取組のポイント

① 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生

●面的な商業機能の再生に向けた支援 ●新商店街の持続的発展に向けた支援 ●継続的な相談事業

② 経営安定等に向けた融資制度の充実

●円滑な資金調達を支援

③ 商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援

●地域・商業者に対する商工会・商工会議所の業務に対する支援

④ 先進的な商業の確立に向けた支援

●新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援 ●業務継続力の向上

⑤ IT企業等の支援・活用

●県内IT関連企業を活用したIT技術導入支援 ●首都圏等の市場獲得に向けた支援

⑥ 沿岸被災地の観光回復

●震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の払拭 ●復興まちづくりと連動した観光資源の再生・創出
●「本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行」等の復興ツーリズムの推進

⑦ 外国人観光客の回復

●正確な観光情報の継続的な提供 ●外国人が過ごしやすい環境整備の推進

⑧ 東北が一体となった広域観光の充実

●本県を玄関口とした東北域内の広域観光の充実

⑨ 国内外からの誘客強化と受入れ体制の整備

●本県の「食」「温泉」「自然」など多様な観光資源の情報発信 ●ポストDCをはじめとしたプロモーション活動の強化
●多様な観光メニューの提供や観光を担う人材の育成

1 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生

再生期前半(平成26・27年度)

沿岸部の商業再生に向けた継続的支援

沿岸市町では商店街の復興を図るため、継続して「がんばる商店街復興支援事業」として気仙沼市や南三陸町等の沿岸5市町の商工会議所や商工会に商店街復興サポーター10人を配置し、にぎわい溢れる商店街づくりを推進しました。沿岸部の商業再生に向けて、仮設商店街からの本設を県で支援し、平成26年度には亘理町の「荒浜にぎわい回廊商店街」が営業を開始し、平成27年度には、テナント型商業施設の整備に向けて国や県で支援し、女川町の「シーバルピア女川」が営業を開始しました。

また、被災地域における商店機能の回復を図るため「地域商業等事業再開支援事業」を「商業機能回復支援事業」に組み替え、店舗等の施設及び設備の普及支援のために補助金の交付決定を行いました。

このほか、震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、宮城県商工会議所連合会が実施する「伊達な商談会」(個別商談会、集団型商談会、被災地支援バスツアー)や、競争力向上のためのセミナー開催に要する経費等を補助しました。

再生期後半

平成28年度

被災地域の商業機能の回復を図り物心両面の助成を

被災地域における商業機能の回復を図るため、「商業機能回復支援事業」により88事業者(新規24事業者、再交付64事業者)の交付決定を行い、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた施設等復旧費の助成を行いました。また、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を10人雇用し、商工会議所、商工会5団体に配置しました。

少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するため、商工団体・まちづくり会社に助成を8件(3箇年事業の1年目4件、2年目4件、平成28年度は継続分8件)行いました。

さらに、震災により販路を喪失した商工業者の販路回復等のため、宮城県商工会議所連合会が実施する「伊達な商談会」などに要する経費を引き続き補助しました。同じく震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対しては、特別相談窓口を設け、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するための助言等を行いました。

再生期後半

平成29年度

商店街の持続的な発展に向けた支援

店舗等の施設及び設備を復旧する被災事業者28件に対して費用の一部を助成し、被災地域における商業機能の回復を図りました。

少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街団体や商工団体による商店街活性化計画の策定、にぎわい創出事業等8件(3箇年事業の1年目4件、3年目4件)の取組に対して補助を行い、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた支援を行いました。

このほか震災により販路を喪失した商工業者の販路回復等のための、宮城県商工会議所連合会が実施する「伊達な商談会」等に要する経費の補助を引き続き行ったほか、震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対しては、特別相談窓口を設け、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するための助言等を行いました。

② 経営安定等に向けた融資制度の充実

再生期前半(平成26・27年度)

利子補給により被災事業者の円滑な資金調達を支援

東日本大震災により被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して、制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」による金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援しました。(新規融資:平成26年度395件、平成27年度215件)

被災中小企業者の金利負担を軽減するため、「県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金」及び「みやぎ中小企業復興特別資金」を借り入れた中小企業者のうち、一定の要件を満たした者に対して利子補給を実施しました。(補給額:平成26年度906,500千円、平成27年度320,953千円)

また、事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行いました(貸付決定:平成26年度90件9,523,584千円、平成27年度58件4,884,110千円)。

再生期後半 平成28年度

継続して融資・利子補給により被災事業者の円滑な資金調達を支援

東日本大震災により被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して、制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」による金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援しました。平成28年度の新規融資件数は263件でした。

被災中小企業者の金利負担を軽減するため、みやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち、一定の要件を満たした者に対し利子補給を実施しました。平成28年度の補給額は、123,679千円でした。

また、事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行いました。平成28年度の貸付決定は39件2,953,527千円でした。

再生期後半 平成29年度

継続して融資・利子補給により被災事業者の円滑な資金調達を支援

東日本大震災により被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して、制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」による金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援しました。平成29年度の新規融資件数は278件でした。

被災中小企業者の金利負担を軽減するため、みやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち、一定の要件を満たした者に対し利子補給を実施しました。平成29年度の補給額は、70,276千円でした。

中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対する復旧に必要な設備等の導入資金についての貸付決定は、35件1,389,090千円でした。

④ 先進的な商業の確立に向けた支援

再生期前半(平成26・27年度)

経営継続・創業支援に関するサポートを継続

県内企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら「みやぎ企業BC策定ガイドライン」を活用し、企業BC策定セミナーを継続して実施しました。

少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街を、社会問題に対応できる商店街として発展させるために、「新商店街活動推進事業」が行われました。3箇年計画の1年目にあたる平成26年度は、商工団体・まちづくり会社等に対して4件の補助金を交付し、地域商店街の発展を支援しました。

平成27年度からは、さらに先進的な商店街として持続・発展させていくことを目的として「商店街再生加速化支援事業」に組み替え、平成26年度からの継続事業4件、平成27年度開始事業4件の計8件の補助金を交付しました。

また、「中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業」では、震災により甚大な被害を受けた沿岸部地域等の商工業における早期復興を目的として、経営革新支援や創業支援がテーマのセミナーを開催しました。

再生期後半 平成28年度

直面する社会問題への対応と事業継続力向上を目指して

少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、その社会問題に対応できる商店街として持続・発展するために、商工団体・まちづくり会社に対し、助成(継続分8件)を行いました。

県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図るため、BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座(5回、44社・150人受講)や企業BCP策定訓練等セミナー(6回実施、受講企業数129社・受講者数171人)、BCP個別相談会(2回、参加企業数13社・受講者数20人)を実施しました。

再生期後半 平成29年度

企業の事業継続力や地域商店街の社会問題対応力の構築と向上に向けた支援

商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行い(3箇年事業の1年目4件、3年目4件)、少子高齢化や震災による環境の変化といった社会問題に対応し、持続・発展していく地域商店街づくりの支援を行いました。

県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家と連携して出前講座やセミナー、個別相談会などを開催するとともに支援担当者の能力向上等を図りました。

③ 商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援

再生期前半(平成26・27年度)

商工会が行う被災事業者の復旧・復興のための取組を支援

復旧期から引き続き、商工会や商工会議所等が行う小規模事業者等の経営または技術の改善発達のための事業及び宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費の補助を行う「小規模事業経営支援事業費」により、被災した小規模事業者等の復旧・復興のための取組を支援しました。

具体的には、震災後の様々な経営相談に対応するための専門家派遣事業を強化するとともに、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「小規模事業者持続化補助金」等の各種補助事業や融資制度の利用促進、被災事業者の申請書類作成等の支援のほか、商工会連合会による県内各ブロックでの地域内商談会の開催など、様々な取組に対する補助を行いました。さらに、事業者の若手後継者育成、商工会等職員の高質向上のための研修などの様々な取組に対する補助を行いました。

再生期後半 平成28年度

小規模事業者の経営・技術の改善発達に寄与する補助

引き続き、商工会等が行う小規模事業者等の経営または技術の改善発達のための事業及び宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助しました。内容としては、商工会等の人件費のほか、被災事業者の復旧・復興のため、地域ごとの課題に対応するよう、地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に県内33商工会、6商工会議所、商工会連合会に対し補助を行いました。

再生期後半 平成29年度

被災商工会等施設等復旧支援事業の新設と各補助の充実

震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所について、「中小企業組合等共同施設等災害復旧事業」(国補助)の対象となる商工会館等の復旧に要する経費や、同事業の対象とならない商工会館等の附帯施設の復旧に要する経費等について補助を行う「被災商工会等施設等復旧支援事業」により、1商工会議所に対し、施設等の復旧に要する経費の一部として15,000千円の補助を行いました。

このほか、商工会等が行う小規模事業者等の経営または技術の改善発達のための事業に要する経費等として、商工会等の人件費のほか、被災事業者の復旧・復興のため、地域ごとの課題に対応するよう地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に、県内33商工会、6商工会議所、商工会連合会に対し、引き続き補助を行いました。

⑤ IT企業等の支援・活用

再生期前半(平成26・27年度)

情報関連産業の復興支援を継続

情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJTや共同研究による知識・技術の習得を図るため、組込み関連先端企業に技術者を派遣し、技術向上のための支援を行いました。

また、震災による発注減等の影響で売上が減少している県内中小IT企業などを対象に、域外への市場獲得を後押しする目的で首都圏や関西の関係団体との連携で開催される展示会出展を支援しました。また、展示会への出展企業が固定化される傾向にあり、今後は新規に出展する企業を増やしていく取組を行いました。

さらに、県外企業と県内企業とのマッチング支援を通して県内中小IT企業におけるビジネスチャンスの増大に寄与しました。

地域産業が求めるIT商品の開発を支援するとともに優れたIT商品を認定し、地域産業へのIT技術の導入を支援しました。

再生期後半 平成28年度

知識・技能習得と新たな市場獲得に向けた支援

情報関連産業において、特定分野等へ県内ICT企業の技術者を派遣し、専門的な知識・技術の習得を図ることで、専門的かつ実践的な人材育成を行うとともに、震災による発注減等の影響により売上が減少している県内中小ICT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域ICT関連企業などの出展も支援しました。主な取組としては、組込み関連先端企業への派遣(2社・8人)、大規模展示会への出展支援(4回延べ16社)、県外企業1社と県内企業3社のマッチングを行いました。

再生期後半 平成29年度

県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援の継続

「みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業」における県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援は、派遣OJT支援事業(2社・8人)のほかに、組込み関連先端企業等派遣が2社・7人、大規模展示会への出展支援が2回延べ6社・団体について行われました。

6 沿岸被災地の観光回復

再生期前半(平成26・27年度)

気仙沼市大島地域の観光再生に向けた支援の実施

東日本大震災で大きな被害を受けた気仙沼市大島地域の復興支援として、観光資源にかかる被災状況を調査するとともに、インターネット等を活用し、島内の観光情報について情報発信を行ったほか、教育旅行や体験学習の受入れ態勢強化を支援しました。

また、被災した観光施設及び設備の復旧に要する経費や、施設を新規立地するための経費等について助成する「観光施設再生・立地支援事業」では、主に旅館やホテルなどの宿泊施設に対して交付決定し、ハード面の復旧を推進しました。

沿岸部の観光情報等を首都圏に発信するため、女川町出身の俳優・中村雅俊氏を起用した関東ローカルのテレビ番組「伊達な海道探訪」を全15回放送したほか、番組特設サイトの開設や、知事のラジオ番組出演、全国放送のテレビ番組パブリシティ獲得、知事と中村氏の対談企画の実施と新聞・交通広告掲出等を行い、沿岸部の観光や食に関する情報を発信しました。

また、震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を立地する事業者に対して補助を行いました(交付決定:モデル宿泊施設設置型1件、モデル観光集客施設設置型2件)。

平成27年の沿岸部観光客入込数は約533万人となり、震災前(平成22年)と比較した回復率は約66%となりました。



写真:防災体験型宿泊施設KIBOTCHA

再生期後半 平成28年度

観光客誘致・回復に向けた県外への情報発信

沿岸部の観光情報等を、首都圏のマスメディア等を活用して発信する事業として、女川町出身の俳優・中村雅俊氏を起用したテレビ番組「伊達な海道紀行」を首都圏及び近畿圏で放送しました(放送回数:首都圏13回・近畿圏4回、平均世帯視聴率:首都圏5.1%・近畿圏4.9%)。そのほか、雑誌とのタイアップによる記事連載・新聞へのタイアップによる記事連載・新聞へのタイアップ折込等を行い、沿岸部の観光や食に関する情報を発信しました。

被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費等についての助成は、主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して2件交付決定し、うち1件が完了しています。

また、震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助を行いました(交付決定:モデル宿泊施設設置型2件、モデル観光集客施設設置型2件)。

平成28年の沿岸部観光客入込数は約552万人となり、震災前(平成22年)と比較した回復率は約69%となりました。



写真:旅行読売[平成29年9月号]

再生期後半 平成29年度

沿岸部のホテルや観光集客施設の復興を助成

夏(7月~9月)及び冬(12月~3月)に展開した観光キャンペーンにおいて、プロモーション動画及び観光キャンペーンWEBサイトを制作し、宮城県ならびに沿岸部の観光情報等の発信を行いました。そのほか、雑誌とのタイアップによる記事連載・テレビ番組への露出等を行い、沿岸部の観光や食に関する情報を発信しました。

また、震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助を行いました(交付決定:モデル宿泊施設設置型1件、モデル観光集客施設設置型1件)。

また、被災した施設及び設備の復旧に要する経費及び施設を新規立地する経費等についても、主に旅館・ホテル等宿泊施設に対して1件交付決定しました。

平成29年の沿岸部観光客入込数は約645万人となり、震災前(平成22年)と比較した回復率は約80%となりました。



写真:旅行読売[平成29年9月号]

7 外国人観光客の回復

再生期前半(平成26・27年度)

仙台・松島湾エリアにおける外国人観光客の受入れ態勢の強化

震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るために、「外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業」を推進しました。観光地の復興などについて正確な情報の提供や、東京都と連携して上海・大連における旅行情報セミナーや商談会を継続して開催しました。

また、東京オリンピックの県内開催等を想定して、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業「インバウンド誘客拡大受入環境整備事業」を展開しました。多言語の観光案内看板や、ICTを活用した多言語案内機能の在り方について調査を実施しました。県内のインバウンドの拠点である、仙台・松島湾エリアにおいて、3団体に対しWi-Fi整備の促進支援を行うほか、宿泊施設や飲食店の従業員向けに外国人観光客への接客研修を実施しました。

平成27年の外国人宿泊観光客数は16.1万人となり、震災前の数値(平成22年:15.9万人)を上回ることができました。



写真:MIYAGI Free Wi-Fi リーフレット

再生期後半 平成28年度

外国人観光客の誘客を様々な方面から支援

東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開しました。多言語での観光案内看板の設置やWEBサイト製作のほか、インバウンド誘客施策の一環としてサイクルツーリズムガイドブック製作等を実施しました。また、県内各地でインバウンドの誘客に取り組む4団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行いました。さらには、宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接客研修を実施しました。

また、震災の発生以降、外国人観光客の来県が大幅に減少しており、積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行いました。東京都や北海道と連携した上海・大連でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招聘事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国からの誘客を行いました。

平成28年の外国人宿泊観光客数は17.5万人となりました。



写真:サイクルツーリズムガイドブック

再生期後半 平成29年度

インバウンド推進のためのメディア・SNS戦略を拡充

インバウンド誘客施策の一環としてサイクルツーリズムの映像を制作し、WEBサイトに掲載しました。Wi-Fiの整備促進のための支援や外国人観光客への接客研修なども引き続き行ったほか、平成29年度は伊達政宗公生誕450周年であることから、関連の情報を盛り込んだ研修を実施しました。

「仙台・宮城インバウンド推進協議会」において、東北観光復興対策交付金を活用した効果的なインバウンド事業の検討を重ね、プロポーザル方式による事業提案を実施しました。重点市場である東アジアからの誘客拡大を目的として、仙台国際空港を利用する外国人観光客の拡大を図るためWEBや旅行番組による情報発信を行ったほか、首都圏及び北海道からの誘客を強化するため欧米豪等も対象にWEBやSNSを活用した情報発信等を実施しました。

また、東京都や北海道と連携した上海・北京でのセミナー及び商談会、旅行会社やメディア等の招聘事業なども引き続き行いました。

さらに、東北各県及び仙台市との広域連携により、航空会社や関係する旅行会社を対象にした招聘や東北の観光の魅力を高画質の動画により海外に向けて情報発信を行ったほか、山形県との連携による韓国やタイへのプロモーションなど、隣県等と連携した誘客の取組を実施しました。

平成29年の外国人宿泊観光客数は25.2万人となりました。

8 東北が一体となった広域観光の充実

再生期前半(平成26・27年度)

仙台空港民営化に伴い 観光PRと実証事業を実施

仙台空港就航地(中部・大阪・福岡・新千歳空港)において、誘客を促進するため、航空会社と連携した観光PR活動や、航空会社広報誌に宮城県の観光情報を掲載し、魅力の周知に努めました。

「仙台空港600万人・5万トン実現推進事業」として、仙台空港の民営化に向けた機運醸成や情報発信を行う官民連携会議の開催のほか、年間旅客数600万人・年間貨物量5万トンの将来目標実現に向けて、仙台空港の旅客実態調査や航空機利用の東北広域観光推進企画、仙台空港航空貨物ポテンシャルなどを調査しました。また、平成28年の仙台空港民営化を見据えた航空旅客と貨物量拡大に向け、LCC連携誘客企画や仙台空港創貨促進事業について実証事業を実施したほか、「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」を開催しました。



写真:びゅう旅行商品販売

再生期後半 平成28年度

広域観光を狙いとした 観光キャンペーンの展開

平成28年度の夏の観光キャンペーンは、JR東日本から重点販売地域の指定を受け、同社による大規模な宣伝展開や夏キャンペーン専用商品が販売されました。さらに、北海道新幹線の開業や仙台空港の民営化による鉄道と空路による東北のゲートウェイ機能が向上したことから、北海道道南地域や東北各県を周遊してもらう広域観光を狙いに展開しました。新たに札幌駅及び函館駅で観光キャンペーンを実施したほか、レンタカー周遊キャンペーンを実施しました。

航空機を利用した誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開しました。仙台空港就航国内線全路線をキャンペーンの対象路線として、本県の認知度拡大を図るため、メディアや新聞、WEBサイト等の手法による情報発信を行うとともに、オープニングイベントや観光物産PR等のイベントを実施しました。この結果、搭乗者数が前年同時期比で約28,000人増加しました。

また、仙台空港の民営化を契機とした宮城・東北の地域活性化に向け、地元企業・関係機関等との連携を促進するとともに、「ヒト・モノ交流」の拡大とさらなる需要創出を図るため、LCCとの連携により、LCC旅行者層を対象とした観光資源の磨き上げや掘り起こしによる東北の新たなコンテンツの開発と、それを活用した誘客キャンペーンを実施しました。



写真:平成28年度 航空会社と連携したキャンペーン

再生期後半 平成29年度

LCCとの連携プロモーションによる 誘客を強化

航空会社と連携した航空版の観光キャンペーン展開では、関西路線(大阪空港、関西空港、神戸空港)をキャンペーンの対象路線として、WEBサイトやテレビ等の手法による情報発信を実施し、本県の認知度拡大を図りました。

さらには、仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航しているLCCと連携したプロモーションを実施しました。台湾からの宮城・東北への観光誘客を促進するため、WEB、SNS等による観光情報の発信を行うとともに、ピーチ・エアレーション「仙台-台北線」搭乗者向けキャンペーンを行いました。



写真:平成28年度 札幌駅・仙台・宮城キャラバン

9 国内外からの誘客強化と受入れ体制の整備

再生期前半(平成26・27年度)

航空会社やプロスポーツとも連携した プロモーション企画の実施

震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、雑誌や新聞を通じた正確な観光情報の提供や、観光パンフレット・ポスターの増刷、さらに首都圏に対して宮城県をPRするイベント等を継続して実施しました。

加えて、航空機を利用した中部以西からの誘客強化を図るため、平成27年度は福岡・名古屋・広島をキャンペーン対象地域として、メディアや新聞、WEBサイトを活用した情報発信を行ったほか、航空会社と連携したオープニングイベントや観光物産PR等のイベントや、在仙プロスポーツチーム(東北楽天ゴールデンイーグルス・ベガルタ仙台・仙台89ERS)と連携し、県外で行う試合時には観光PRのブースなど、様々なPRを展開しました。

また、「みやぎ観光未来塾」を開催し、担い手の育成と新たな客層に対応できる観光ルートの発掘に取り組みました。

さらに復旧期に引き続き、復興ツーリズムの充実を図り、多様な観光資源を活用した体験型観光の充実と旅行パッケージの作成を進めました。



写真:メディアと連携した広報ツール

再生期後半 平成28年度

三陸地域を重点とする 観光キャンペーンの展開

観光ガイドブック「極上旅みやぎ」を45,000部修正・増刷、みやぎの温泉ガイドブック30,000部を製作したほか、新聞3紙及び雑誌等に広告を掲載し、震災により観光客入込数及び宿泊観光客数が減少している三陸地域の観光素材を中心に、PRの強化を実施しました。

また、官民86団体が連携し、2年目となる夏の観光キャンペーンを実施しました。平成28年度の夏の観光キャンペーンは、東日本旅客鉄道から重点販売地域の指定を受け、同社による大規模な宣伝展開や夏キャンペーン専用商品が販売されました。さらに、北海道新幹線の開業や仙台空港の民営化による鉄道と空路による東北のゲートウェイ機能が向上したことから、北海道道南地域や東北各県を周遊してもらう広域観光を狙いに展開しました。誘客対策では新規に札幌駅及び函館駅で観光キャラバンを実施したほか、レンタカー周遊キャンペーンを実施しました。

教育旅行・インセンティブツアーについては「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」、復興ツーリズムについては「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して観光情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行いました。

再生期後半 平成29年度

夏・冬両方の魅力をPR 観光キャラバンの実施

冬の観光素材を掲載した観光ガイドブック30,000部を製作するとともに新聞、雑誌及びインターネット上に広告を掲載し、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン等を実施しました。また、夏でも涼しく、「涼」を感じられる仙台・宮城をコンセプトに、テーマを「涼・宮城の夏」としてキャンペーンを展開し、ガイドブック及びポスターなどにより宣伝したほか、首都圏、函館及び北陸地域での誘客キャラバンに取り組みました。

また、JR等と連携して、函館、北陸及び首都圏を中心に積極的なPRを展開し、7月には金沢駅と富山駅、8月には函館駅と函館鶴屋書店、3月には丸ビル1階マルキューブ(千代田区丸の内)において開催された「マル・デ・ミヤギ」において観光PRを実施しました。

松島湾ダーランド推進計画に盛り込まれた「観光地域づくりを支える人材育成」の取組の一環として「松島湾次世代観光人材育成塾」を実施し、松島湾エリアの連携を深め、魅力ある観光地づくりに努めました。



写真:名取市関上日和山での復興ツーリズム



写真:プロスポーツとのタイアップイベント

第3節

経済・商工・観光・雇用

第3項：雇用の維持・確保

再生期後半における取組のポイント

① 緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保

- 短期の雇用機会の確保
- 事業復興型雇用創出助成金の活用による安定的な雇用の確保
- 潜在的な求職ニーズの掘り起こしと求人企業とのマッチング
- 離職者等再就職訓練の実施

② 新規学卒者等の就職支援

- 合同面接会や就職支援セミナー等の充実
- 早期離職防止のための支援
- 「出前ジョブカフェ」による若年求職者の支援

③ 被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保

- 被災者の失われた雇用機会の確保
- 企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した企業誘致活動の強化と創業支援
- 次代を担う産業の育成と新たな雇用の創出

④ 復興に向けた産業人材育成

- ものづくり産業の立地企業等のニーズに対応した人材の育成と確保

1 緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保

再生期前半(平成26・27年度)

再生期後半

平成28年度

再生期後半

平成29年度

被災者の雇用機会創出と雇用主へのサポートを継続

緊急かつ一時的な雇用機会等を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図るため、国の「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した「緊急雇用創出事業」では、一時的な雇用と安定的な雇用を合わせ、平成26・27年度で約3.2万人の雇用を創出しました。

平成26年度には、雇用維持対策事業として震災により事業活動の縮小を余儀なくされた28事業所に対し、休業期間の従業員雇用の維持のために要した経費を助成する「沿岸地域雇用維持特別奨励金」を106件交付しました。

一方で、沿岸地域では、求職活動を実施しているものの就職できない、または就職意欲がわからない等の理由により、就職していない被災者が多数見られることから、石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、被災求職者等の様々な状況や段階に応じた就職関連支援策を行うことで、被災求職者等の再就職を支援し、平成26・27年度で約2,300人が新たに就職しました。

また、中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することで、離職者の再就職を促進しました。

震災により離職を余儀なくされた方々を含め、新たな職業に就こうとする離職者等に対し、「離職者等再就職訓練」を実施することで積極的に支援を行い、人材育成を図りました。

被災による離職者への雇用創出に向け離職者等再就職訓練を実施

被災求職者を含む離職者等の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図り、約1,600人の雇用創出となりました。

人手不足が顕著となっている石巻、塩竈、気仙沼の沿岸3市に対し、就職支援のために設置したサポートセンターにおいて求職者に対する就職支援を実施し、新規登録者数は1,898人、就職者数は1,112人となりました。

震災により離職を余儀なくされた方々を含め、新たな職業に就こうとする離職者等に対して積極的な支援を行うとともに、県内の職業能力開発機能を維持するための「離職者等再就職訓練」を実施しました。介護福祉士、保育士の資格取得コース、育児等両立コースのほか、IT、OA、介護分野等の訓練等80コースを開講し、入校者数は1,304人、就職率は78.4%でした。

また、離職者の再就職促進のため、中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた28事業所・38人に奨励金を支給しました。

広い年代が活躍できる雇用創出の支援

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した、産業政策と一体となった安定的な雇用を創出する事業については、助成対象事業所が中小企業等に限定された影響等により、500人の計画に対し、356人の雇用創出となりました。

また、中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する再就職促進奨励金は、14事業所・17人に対し交付されました。

石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおける求職者に対する就職支援は、新規登録者数が2,300人、就職者数が1,087人でした。

また、新たな職業に就こうとする離職者等に対する「離職者等再就職訓練」は、前年に引き続き介護福祉士、保育士の資格取得コース、育児等両立コースのほか、IT、OA、介護分野等の訓練等80コースを開講し、入校者数は1,261人、就職率は79.7%にのびりました。



写真：サポートセンターで行われた就職支援の様子

2 新規学卒者等の就職支援

再生期前半(平成26・27年度)

高卒・大卒者等の若年層の就業の場の創出

復旧期から引き続き、仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズに応えるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴いて就職に関する情報提供セミナーやキャリアカウンセリング等の支援を行う「出前ジョブカフェ」による支援を継続しました。石巻、名取、登米、東松島、美里、山元、女川の7会場において、震災により離職や廃業を余儀なくされた方々の再就職を支援する合同就職面接会を開催しました。

さらに、県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会の開催のほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解を深めることでミスマッチ解消を導く助言など、総合的な就職支援を実施しました。

一方で、新規大卒者を対象に、就職ガイダンスと合同就職面接会を開催し、学生側ばかりではなく、優秀な人材確保を目指す県内企業を支援しました。

また、震災で離職や廃業を余儀なくされた方々に向けた合同就職面接会も開催され、名取市と山元町の2会場で行われました。



写真:新規大卒者合同面接会

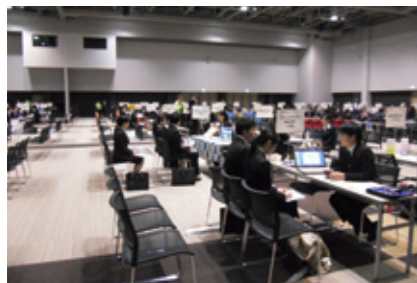


写真:新規大卒者合同面接会

再生期後半 平成28年度

新規高卒者・大卒者等、若い求職者の支援ニーズに応える

引き続き「出前ジョブカフェ」を展開し、県内4地域で827人の利用がありました。

また、県内の新規高卒者の就職を促進するため、3地域にて合同就職面接会を4回開催(企業283社・参加生徒437人)、6会場にて合同企業説明会(企業364社、参加生徒2,966人)を開催したほか、新規大卒者等の就職と復興に向けての就職ガイダンスや合同就職面接会は4回開催(学生570人、企業354社参加)し、大学生等求人一覧表の作成・配布(1,200部)も行いました。

さらに、各専門学校が地域産業の担い手育成や定着率の向上に向けて取り組む活動体験の実施体制を整備するとともに、高等学校が進める就職指導を支援するため、連携コーディネーターを配置し、企業開拓やインターンシップ、企業実習等を実施しました。

震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するための合同就職面接会を名取、山元の2会場で2回開催し、34事業所・454人の参加がありました。



写真:出前ジョブカフェ 書類対策セミナー風景

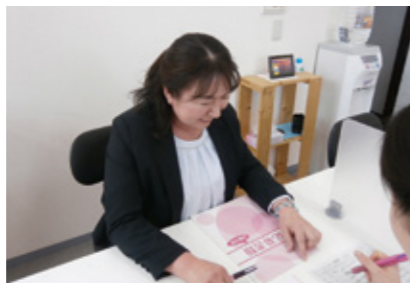


写真:出前ジョブカフェ カウンセリング風景

再生期後半 平成29年度

ものづくり人材の育成と確保 職場定着に向けた取組

地域の企業と学校の連携・協力を軸に、宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行いました。30校の高等学校に対し15人の連携コーディネーターを配置し、圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして産業界と高校の連絡調整を行っています。そのほか、卒業生の就職先訪問による職場定着の推進や、離職した卒業生の再就職促進、定期的な企業訪問による企業と良好な関係の構築とミスマッチによる離職の削減等も行っています。

「出前ジョブカフェ」は県内4地域で933人の利用がありました。

また、県内の新規高卒者の就職を促進する合同就職面接会は3地域にて3回開催され、企業254社・生徒337人が参加、合同企業説明会は6会場で開催され、企業339社・生徒3,230人が参加しました。新規大卒者等に向けての就職ガイダンス、合同就職面接会は各1回開催し、学生493人・企業325社が参加しました。

震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するための合同就職面接会は名取で1回開催され、19事業所・293人の参加がありました。



写真:出前ジョブカフェ 面接対策セミナー風景

3 被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保

再生期前半(平成26・27年度)

国内外からの企業誘致拡大に向けた取組

雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設または増設した企業に対して「みやぎ企業立地奨励金」を交付し、県内への企業の立地・集積を図りました。

平成26年には23件、約19億円を、平成27年には17件、約16億円を交付しました。その結果、自動車、高度電子機械、食品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内産業の集積が図られました。

また、外資系企業の県内投資を促進させることを目的として、国内の外資系企業等を訪問し、視察対応を行いました。同時に宮城県への進出を検討する企業を招いて、用地などを視察するツアーを実施したほか、宮城県の良好な投資環境をPRするセミナーなど、グローバル化による県内産業の活性化を進めました。

本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応し、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行うほか、高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るための、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援、ビジネスマッチング等を行いました。



写真:G7仙台歓迎レセプションでの県産品のPRの様子

再生期後半 平成28年度

G7開催を契機としたグローバル化による県内企業の活性化推進

県内に工場等を新設・増設した企業23社に対して「みやぎ企業立地奨励金」(総額:2,356,420千円)を交付し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図りました。これにより、製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られました。

また、高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、講演会やセミナーの開催や展示会出展支援、川下企業への技術プレゼン、工場見学会の実施、企業紹介冊子作成、プロジェクト支援事業の推進なども行いました。

県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の参加国・地域を対象に、本県のロケーションやインセンティブを紹介する駐日大使館職員ツアーを実施しました。限られた時間の中、会場等に設置したブースで県内の投資環境や観光資源のPRを行うことができました。



写真:G7宮城県ブース

再生期後半 平成29年度

地域産業の活性化及び雇用機会の拡大の促進

設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進する「みやぎ企業立地奨励金」を31社に対して交付(総額:2,647,980千円)しました。これにより自動車関連産業、高度電子機械産業、食品関連産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られました。

また、県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進しました。二次誘致の促進のため、国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を70件行うとともに、本県の投資環境をPRするセミナーを実施し、参加企業・機関は29団体、参加者の合計は32人でした。また、エリクソン・ジャパンやアロリカなど大手グローバル企業の本県の新拠点が設立されました。

自動車関連産業特別支援事業、高度電子機械産業集積促進事業もそれぞれセミナーや展示会の開催や研究・開発の推進も引き続き行い、成果を上げています。



写真:みやぎ高度電子機械産業振興協議会 企業ガイド

4 復興に向けた産業人材育成

再生期前半(平成26・27年度)

ものづくり現場の就職支援
多様な人材育成プログラム

ものづくり人材の育成と企業認知度の向上を図るため、高校生を対象とした熟練技能者による技術指導と工場見学会、キャリアセミナーを実施するとともに、県内ものづくり企業への興味・関心を促す冊子や広報誌を作成・配付しました。また、企業の採用力と人材育成力を強化するセミナーを実施し、企業の人材確保と就職後の離職防止に取り組みました。

さらに、「地域の人材は地域で育てる」の理念の下に、県内7圏域に設置したプラットフォームを中心に、地域で求められる人材育成を推進する「産業人材育成プラットフォーム推進事業」を推進しました。

再生期後半

平成28年度

地域企業に寄与できる
多様な人材育成の推進

地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によってライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図りました。県版プラットフォーム会議(1回開催)や、圏域版プラットフォーム(会議等5事務所6回開催、関連事業6事務所15事業実施)、外部競争資金等獲得支援(2事業)、人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催)などを実施しました。

さらに、地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、ものづくり企業セミナー(5回延べ36社・学生85人)や工場見学会(35回延べ78社・学生等1,403人)、採用力向上セミナー(4回110社・135人)、高校生等キャリア教育セミナー(18校・学生等1,232人)、ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部)の発行、ものづくり人材育成コーディネート事業(133プログラム・高校生5,687人)を実施しました。

また、宮城大学と連携し、県や市町村、地元企業と連携を図り大学の研究成果や技術を活用した地域づくり、人材育成に取り組みました。

再生期後半

平成29年度

復興を担う産業人材の
育成に向けた取組

地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図るため、県版プラットフォーム会議(1回開催)や圏域版プラットフォーム(会議等6事務所7回開催、関連事業7事務所18事業実施)、人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催)などを実施しました。ものづくり企業セミナー(5回延べ32社・学生59人)、工場見学会(13回延べ31社・学生等735人)、採用力向上セミナー(4回169社・180人)、高校生等キャリア教育セミナー(28校・学生等1,930人)、ものづくり産業広報誌の発行(4回各1万2千部)、ものづくり人材育成コーディネート事業(131プログラム・高校生4,001人)の実施などを通し、企業の人材確保を支援しました。

また、宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組などに係る経費について支援しました。延べ549人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・シンポジウムを延べ1,113人が受講しました。



写真:みやぎ産業人材育成プラットフォームのイメージ



写真:地域協働の人材育成フォーラム



写真:復興大学パンフレット